

	各社の考え方
□ 算定を行う背景・目的	<ul style="list-style-type: none">● 企業活動においてサプライチェーンを通じた温室効果ガスの排出量を算定するScope3の取組が、世界の共通スタンダードになりつつあり、取引企業や外部評価において、Scope3の取組に係る質問に対し適正に回答を行う。● 地球環境保全のため、サプライチェーン全体における環境負荷の低減の取組が重要になっている。
□ 算定結果の活用方法	<ul style="list-style-type: none">● 算定結果については、外部調査への回答やCSR報告書へ開示し、環境先進企業としてPRを行いたい。● CO2排出量の大きなカテゴリを特定し、要因分析、排出量の削減施策の立案・実施を進めていく。
□ 算定のメリット	<ul style="list-style-type: none">● サプライチェーン全体の温室効果ガスの排出量を定量的に把握し、削減に取り組むべき排出源を特定することができる。● Scope3に関する社外からの質問にスムーズに回答できるようになり、自社の環境経営度評価の向上につながる。
□ 社内の算定体制	<ul style="list-style-type: none">● NTTコミュニケーションズグループの国内外の環境WGメンバや関連部門からデータを収集し、決算報告値などの公開情報を活用し、最終的にはNTTコミュニケーションズ 環境保護推進室で算定を実施した。

各社の考え方	
<p>□ サプライチェーン排出量の削減に向けて</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● カテゴリ1、2、11の排出量がサプライチェーン排出量の大部分を占めている。 ● 製造時や運用時におけるCO2排出量の低減を図るため、「省エネ性能ガイドライン」等を設定し、省エネ性能の高い製品調達に取り組んでいる。 ● サプライヤーに対し、評価基準として、環境保全への取組状況、省エネ施策、業務の効率化などを確認し、省エネルギー化を依頼している。
<p>□ サプライチェーン排出量算定の課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 積上げ方式による排出量データの収集が困難であるため、環境省提示の排出原単位データベースを活用した算定値としているが、今後は、積上げ方式を増やしていきたい。 ● 海外営業拠点のサプライチェーン活動量を算定できる排出原単位が不足しているため、拡充が必要と考える。
<p>□ その他</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 私たちNTTコミュニケーションズグループでは、さまざまな社会課題を「ICTソリューション」を活用して解決を進めている。例えば、「人や物の移動の低減、業務の効率化」を実現することで、発生するエネルギー量を抑制し、社会全体のCO2排出量の削減に貢献する。

カテゴリ	算定方法	
	活動量	原単位
カテゴリ1「購入した製品・サービス」	● 製品・サービス提供に係る装置購入金額及び人的稼働量	● 購入製品の金額あたり製造原単位*2 ● 延床面積あたり排出原単位*3
カテゴリ2「資本財」	● 通信設備の購入金額	● 購入金額あたり排出原単位*2
カテゴリ3「Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動」	● 電気のエネルギー使用量	● エネルギー量あたり原単位*2
カテゴリ4「輸送、配送(上流)」	● カテゴリ1の製品及び荷主分の輸送に係る燃料使用量	● 燃料あたり原単位*4
カテゴリ5「事業から出る廃棄物」	● 廃棄物種類別排出量	● 廃棄物種類別原単位*2
カテゴリ6「出張」	● 従業員数	● 交通手段あたり原単位*5
カテゴリ7「雇用者の通勤」	● 従業員数	● 交通手段あたり原単位*5
カテゴリ8「リース資産(上流)」	● 使用電力等はスコープ1,2に含む	—
カテゴリ9「輸送、配送(下流)」	● 対象外*1	—
カテゴリ10「販売した製品の加工」	● 対象外*1	—
カテゴリ11「販売した製品の使用」	● 販売数(OCN・VPN)	● NTTグループ原単位
カテゴリ12「販売した製品の廃棄」	● 販売数(OCN・VPN)	● ICTサービスの環境効率ガイドライン(日本環境効率フォーラム)
カテゴリ13「リース資産(下流)」	● 対象外*1	—
カテゴリ14「フランチャイズ」	● 販売代理店の稼働量	● 延床面積あたり排出原単位 *6
カテゴリ15「投資」	● 対象外*1	—
その他	● オプションカテゴリのため除外	

*1対象外根拠は次頁に記載

*2サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(ver.2.0)

*3NTTグループ標準延床面積当たりの排出原単位

*4物流に関連する環境産業連関表2005(国環研)、産業連関表2005(総務省)を参照「輸送機関毎の二酸化炭素排出と輸送量等の推移(国土交通省)」

*5「パーソントリップ調査(国土交通省)」、NTTグループ原単位

*6東京都環境確保条例 商業の排出原単位

4

NTTコミュニケーションズ株式会社

NTTコミュニケーションズグループでは、環境省や他の省庁が調査した排出原単位データベースなどを参照し、対象カテゴリ15項目の中で関連する10カテゴリの算定を行いました。

カテゴリ		排出量(万t-CO2)	
上流	カテゴリ1「購入した製品・サービス」	50.8	368.1
	カテゴリ2「資本財」	57.3	
	カテゴリ3「Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動」	6.5	
	カテゴリ4「輸送、配送(上流)」	0.5	
	カテゴリ5「事業から出る廃棄物」	0.0	
	カテゴリ6「出張」	1.4	
	カテゴリ7「雇用者の通勤」	1.2	
	カテゴリ8「リース資産(上流)」	-	
下流	カテゴリ9「輸送、配送(下流)」	-	
	カテゴリ10「販売した製品の加工」	-	
	カテゴリ11「販売した製品の使用」	231.3	
	カテゴリ12「販売した製品の廃棄」	11.0	
	カテゴリ13「リース資産(下流)」	-	
	カテゴリ14「フランチャイズ」	8.1	
	カテゴリ15「投資」	-	
	その他		

カテゴリ8、13:リース資産で使用する燃料等はスコップ1で算定のため対象外。カテゴリ9:物流(下流)のを業務委託しているため、本カテゴリ4で算定のため除外
 カテゴリ10:中間製品の加工は実施していないため対象外。カテゴリ15:金融サービスを提供する事業でないため対象外

算定結果割合

